

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第239期第3四半期
(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank , Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 宮 脇 雅 俊

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 095(824)1818(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 鷲 崎 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号
株式会社 十八銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5200)1102

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 湯 浅 純

【縦覧に供する場所】 株式会社 十八銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)
株式会社 十八銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	38,285	36,744	50,213
経常利益	百万円	4,774	5,921	7,668
四半期純利益	百万円	1,504	2,775	
当期純利益	百万円			3,615
四半期包括利益	百万円	3,954	1,395	
包括利益	百万円			11,591
純資産額	百万円	128,072	136,043	135,709
総資産額	百万円	2,533,696	2,675,827	2,612,279
1株当たり四半期純利益金額	円	8.64	16.00	
1株当たり当期純利益金額	円			20.75
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.93	4.93	5.06

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.75	6.43

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経常収益は、国債等債券売却益及び貸出金利息等の減少により、前年同期比15億40百万円減少し、367億44百万円となり、経常費用は、株式等償却が減少したことから、前年同期比26億87百万円減少し、308億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比11億46百万円増加し、59億21百万円となり、四半期純利益は、前年同期比12億70百万円増加し、27億75百万円となりました。

調達面では、譲渡性を含む預金が、主に個人預金の増加により、前連結会計年度末比918億円増加し、2兆4,085億円となりました。

運用面では、貸出金が、大企業向け貸出及び地方公共団体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比428億円増加し、1兆3,830億円となり、有価証券は前連結会計年度末比7億円減少し、1兆1,077億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比635億円増加し、2兆6,758億円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比19億85百万円減少し、308億33百万円となり、セグメント利益は前年同期比8億90百万円増加し、50億55百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比5億10百万円増加し、57億37百万円となり、セグメント利益は前年同期比13百万円増加し、2億58百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比16百万円増加し、5億35百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億7百万円増加し、4億9百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比28百万円減少し、19億68百万円となり、セグメント利益は前年同期比27百万円増加し、1億86百万円となりました。

国内・国際別収支

国内業務部門

資金運用収支は、資金運用収益の減少が資金調達費用の減少を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間比9億58百万円の減少となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が減少し役務取引等費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比60百万円の減少となりました。その他業務収支は、その他業務収益の減少がその他業務費用の減少を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間比7億49百万円の減少となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、資金運用収益の増加が資金調達費用の増加を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間比3億72百万円の増加となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が減少し役務取引等費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比8百万円の減少となりました。その他業務収支は、その他業務収益が減少しその他業務費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比1億36百万円の減少となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,679	709		22,389
	当第3四半期連結累計期間	20,721	1,081		21,802
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,302	794	22	24,074
	当第3四半期連結累計期間	22,160	1,194	29	23,325
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,622	85	22	1,685
	当第3四半期連結累計期間	1,439	113	29	1,522
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,447	27		3,475
	当第3四半期連結累計期間	3,387	19		3,407
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,197	49		5,247
	当第3四半期連結累計期間	5,164	45		5,210
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,749	22		1,771
	当第3四半期連結累計期間	1,776	26		1,802
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,641	118		7,760
	当第3四半期連結累計期間	6,892	17		6,874
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,948	118		8,067
	当第3四半期連結累計期間	7,051			7,051
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	307			307
	当第3四半期連結累計期間	159	17		176

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比32百万円減少し、51億64百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比27百万円増加し、17億76百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比4百万円減少し、45百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比4百万円増加し、26百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,197	49		5,247
	当第3四半期連結累計期間	5,164	45		5,210
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,213			1,213
	当第3四半期連結累計期間	990			990
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,765	49		1,815
	当第3四半期連結累計期間	1,740	45		1,786
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	774			774
	当第3四半期連結累計期間	1,087			1,087
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	900			900
	当第3四半期連結累計期間	908			908
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	36			36
	当第3四半期連結累計期間	31			31
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	506	0		506
	当第3四半期連結累計期間	405	0		406
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,749	22		1,771
	当第3四半期連結累計期間	1,776	26		1,802
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	442	21		464
	当第3四半期連結累計期間	482	24		507

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,162,197	8,035		2,170,232
	当第3四半期連結会計期間	2,258,377	6,475		2,264,853
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,259,742			1,259,742
	当第3四半期連結会計期間	1,322,750			1,322,750
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	893,929			893,929
	当第3四半期連結会計期間	927,912			927,912
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,525	8,035		16,560
	当第3四半期連結会計期間	7,714	6,475		14,190
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	121,556			121,556
	当第3四半期連結会計期間	143,743			143,743
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,283,753	8,035		2,291,788
	当第3四半期連結会計期間	2,402,121	6,475		2,408,597

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,312,328	100.00	1,383,096	100.00
製造業	113,360	8.64	113,290	8.19
農業、林業	7,945	0.61	6,944	0.50
漁業	6,685	0.51	6,780	0.49
鉱業、採石業、砂利採取業	497	0.04	533	0.04
建設業	30,208	2.30	33,968	2.46
電気・ガス・熱供給・水道業	16,186	1.23	18,624	1.35
情報通信業	6,710	0.51	7,338	0.53
運輸業、郵便業	35,307	2.69	36,597	2.65
卸売業、小売業	173,290	13.20	170,140	12.30
金融業、保険業	35,103	2.67	41,192	2.98
不動産業、物品賃貸業	149,559	11.40	162,187	11.73
宿泊業、飲食業	20,751	1.58	20,088	1.45
生活関連サービス業、娯楽業	48,318	3.68	45,391	3.28
医療、福祉	91,415	6.97	96,857	7.00
地方公共団体	188,918	14.40	202,229	14.62
その他	388,067	29.57	420,930	30.43
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,312,328		1,383,096	

(注) 「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,717,119	175,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	175,717,119	175,717,119		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		175,717		24,404		19,914

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,264,000		株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,971,000	171,969	同上
単元未満株式	普通株式 1,482,119		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,717,119		
総株主の議決権		171,969	

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が、800株含まれております。
2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。
3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当行所有の自己株式896株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,264,000		2,264,000	1.28
計		2,264,000		2,264,000	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	75,369	62,622
コールローン及び買入手形	-	63,000
買入金銭債権	2,490	2,050
商品有価証券	48	106
金銭の信託	4,920	4,876
有価証券	² 1,108,498	² 1,107,757
貸出金	¹ 1,340,286	¹ 1,383,096
外国為替	2,332	2,893
リース債権及びリース投資資産	13,280	13,086
その他資産	¹ 41,096	¹ 15,377
有形固定資産	36,977	36,462
無形固定資産	2,342	1,453
繰延税金資産	1,846	3,293
支払承諾見返	² 6,678	² 4,686
貸倒引当金	23,888	24,935
資産の部合計	2,612,279	2,675,827
負債の部		
預金	2,220,172	2,264,853
譲渡性預金	96,592	143,743
コールマネー及び売渡手形	30,815	17,178
債券貸借取引受入担保金	29,338	45,357
借入金	22,382	15,043
外国為替	261	44
社債	8,000	-
その他負債	45,780	32,639
役員賞与引当金	62	-
退職給付引当金	9,096	8,883
偶発損失引当金	548	439
睡眠預金払戻損失引当金	234	339
利息返還損失引当金	20	1
繰延税金負債	0	1
再評価に係る繰延税金負債	6,586	6,570
支払承諾	² 6,678	² 4,686
負債の部合計	2,476,570	2,539,784
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	64,746	66,497
自己株式	732	735
株主資本合計	108,326	110,074
その他有価証券評価差額金	14,372	11,956
繰延ヘッジ損益	716	492
土地再評価差額金	10,410	10,393
その他の包括利益累計額合計	24,066	21,857
少数株主持分	3,316	4,111

純資産の部合計	135,709	136,043
負債及び純資産の部合計	2,612,279	2,675,827

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	38,285	36,744
資金運用収益	24,074	23,325
(うち貸出金利息)	16,548	15,568
(うち有価証券利息配当金)	7,454	7,643
役務取引等収益	5,247	5,210
その他業務収益	8,067	7,051
その他経常収益	¹ 896	¹ 1,157
経常費用	33,510	30,823
資金調達費用	1,685	1,522
(うち預金利息)	811	829
役務取引等費用	1,771	1,802
その他業務費用	307	176
営業経費	25,027	25,003
その他経常費用	² 4,719	² 2,317
経常利益	4,774	5,921
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	104	407
固定資産処分損	50	353
減損損失	54	47
その他の特別損失	-	5
税金等調整前四半期純利益	4,671	5,514
法人税、住民税及び事業税	2,195	2,194
法人税等調整額	511	266
法人税等合計	2,707	1,927
少数株主損益調整前四半期純利益	1,964	3,587
少数株主利益	459	811
四半期純利益	1,504	2,775

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,964	3,587
その他の包括利益	1,989	2,191
その他有価証券評価差額金	1,921	2,415
繰延ヘッジ損益	68	224
四半期包括利益	3,954	1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,494	583
少数株主に係る四半期包括利益	459	812

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	1,101百万円	1,347百万円
延滞債権額	34,935百万円	34,279百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	349百万円
貸出条件緩和債権額	19,797百万円	22,329百万円
合計額	55,835百万円	58,306百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	2,989百万円	2,865百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
株式等売却益	7百万円	598百万円
償却債権取立益	244百万円	111百万円
偶発損失引当金戻入益	378百万円	31百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,623百万円	1,849百万円
株式等償却	2,353百万円	143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,344百万円	2,164百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	522	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	522	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	520	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	520	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 上 計 額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	32,658	4,541	412	37,612	670	38,283	2	38,285
セグメント間の 内部経常収益	159	684	106	951	1,325	2,277	2,277	
計	32,818	5,226	519	38,564	1,996	40,560	2,275	38,285
セグメント利益	4,165	244	302	4,712	159	4,871	96	4,774

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 96百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	30,688	5,008	408	36,104	679	36,783	38	36,744
セグメント間の 内部経常収益	144	729	127	1,001	1,288	2,290	2,290	
計	30,833	5,737	535	37,105	1,968	39,073	2,329	36,744
セグメント利益	5,055	258	409	5,723	186	5,909	11	5,921

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	62,857	70,146	7,289
地方債			
短期社債			
社債	27,123	28,695	1,572
その他			
合計	89,980	98,842	8,861

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	73,018	79,439	6,421
地方債			
短期社債			
社債	23,926	25,155	1,229
その他			
合計	96,944	104,595	7,650

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	21,026	24,027	3,000
債券	882,272	898,737	16,465
国債	547,281	558,649	11,367
地方債	154,913	158,483	3,569
短期社債			
社債	180,076	181,605	1,528
その他	91,210	93,965	2,755
外国債券	80,093	81,719	1,625
その他	11,117	12,246	1,129
合計	994,509	1,016,730	22,221

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,655	27,205	5,549
債券	852,885	863,107	10,222
国債	507,586	514,468	6,881
地方債	167,372	169,697	2,324
短期社債			
社債	177,926	178,942	1,016
その他	116,118	118,833	2,714
外国債券	108,228	108,781	553
その他	7,890	10,051	2,161
合計	990,659	1,009,146	18,486

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,584百万円(うち株式1,584百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、142百万円(うち株式142百万円)であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,000	984	114
	合 計		984	114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,000	806	63
	合 計		806	63

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	23,412	154	154
	合 計		154	154

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	29,086	1,536	1,536
合 計			1,536	1,536

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	8.64	16.00
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,504	2,775
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,504	2,775
普通株式の期中平均株式数	千株	174,042	173,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第239期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	520百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。